

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第103期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	6,604	6,452	5,525	6,172	6,117
経常損失() (百万円)	697	26	311	238	82
当期純損失() (百万円)	749	126	359	209	151
包括利益 (百万円)	739	88	244	283	91
純資産額 (百万円)	441	428	586	1,950	1,881
総資産額 (百万円)	4,928	4,638	4,765	5,747	5,439
1株当たり純資産額 (円)	7.13	6.77	7.79	15.35	14.61
1株当たり当期純損失金額() (円)	13.30	2.18	5.58	1.84	1.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.3	8.7	11.7	33.2	33.6
自己資本利益率 (%)	113.0	31.1	75.0	17.0	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	346	51	96	265	1
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4	28	6	71	61
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	55	349	1,122	244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	320	415	714	1,662	1,491
従業員数 (人)	225	249	227	215	221
[外、平均臨時雇用者数]	[220]	[208]	[195]	[196]	[189]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	6,376	6,222	5,365	5,656	5,801
経常損失() (百万円)	697	58	323	219	118
当期純損失() (百万円)	740	176	428	148	159
資本金 (百万円)	2,287	2,320	2,523	3,347	3,358
発行済株式総数 (株)	57,536,587	59,567,587	71,397,587	124,569,611	125,219,611
純資産額 (百万円)	356	271	325	1,734	1,629
総資産額 (百万円)	4,792	4,421	4,493	5,477	4,981
1株当たり純資産額 (円)	6.04	4.51	4.56	13.94	13.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	13.13	3.06	6.66	1.30	1.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	6.1	7.2	31.7	32.7
自己資本利益率 (%)	124.5	57.5	144.6	14.4	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	220 [218]	219 [207]	204 [191]	202 [189]	207 [186]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A., INC.を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC.を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC.を子会社とする
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ - 」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」限定100セット発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「島桑」限定1000本発売
平成23年9月	「写楽精密機械（上海）有限公司」において、「RZ - Xシリーズ」の生産を開始
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売
平成25年4月	取出口ポットの新スタンダード「RZ - Aシリーズ」発売
平成25年8月	万年筆・ボールペンの次世代を担う新ブランド「プロギア シリーズ」発売
平成25年12月	“行き先は大人の自分”高級万年筆入門編「プロムナード」発売
平成25年12月	北海道支店を廃止し、平成26年1月より本社文具事業部東京支店に統合
平成26年11月	写楽精密機械（上海）有限公司の工場閉鎖、清算手続き開始
平成26年11月	ロボット機器事業部 最上位機種「RZ - シリーズ」発表
平成26年12月	筆圧アジャスター機能搭載油性ボールペン「G-FREE」発売
平成27年2月	大阪支店を大阪市城東区へ移転
平成27年2月	水や光に強いカラフルな万年筆顔料インク「STORiA(ストーリー)」発売

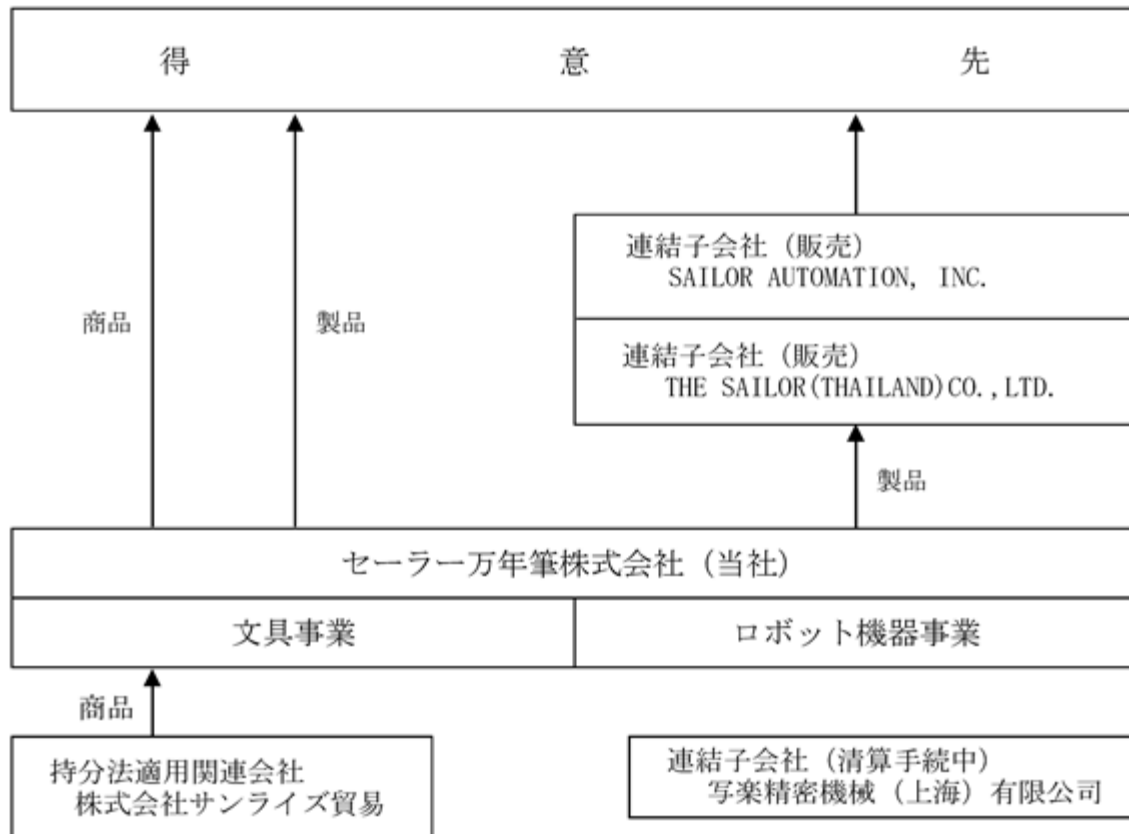
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、文具及びロボットの製造販売を主たる事業内容としております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易より仕入れております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社のSAILOR AUTOMATION, INC. THE SAILOR(THAILAND)CO., LTD.があります。なお、中国における当社製品の販売拠点でありました写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止しております。現在清算手続中であり、平成28年度中には清算終了する予定であります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
THE SAILOR (THAILAND)CO., LTD.	タイ国 バンコク市	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
写楽精密機械(上海) 有限公司	中国 上海市	5,532千RMB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
 5. 写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止しております。現在清算手続中であり、平成28年度中には清算終了する予定であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業	直接 35.6	当社製品の販売 輸入筆記具の仕入 役員の兼任等...有

- (注) 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	135	[177]
ロボット機器事業	80	[10]
全社(共通)	6	[2]
合計	221	[189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207 [186]	44.1	18.7	3,821,430

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	135	[177]
ロボット機器事業	66	[7]
全社(共通)	6	[2]
合計	207	[186]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念から世界経済の先行きについて不安が広がりつつあるものの、平成27年1～6月は各国政府による財政出動への期待や堅調なアメリカ経済にも支えられ、円安による輸出の増加や国内企業設備投資の回復傾向などにより上向きの期待が感じられるような状況で推移しました。しかしながら、平成27年7～12月は、中国経済の減速が現実味を帯び、中東情勢の緊迫化などもあって、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、文具事業につきましては、万年筆を中心とした中高価格品の販売に注力し拡販をはかる一方、新規販売ルートを開拓するなど積極的な販売を行ってまいりました。ロボット機器事業につきましては、主力の射出成形用取出口ボットの中国、東南アジア、米国への輸出など、国内外に機動的な販売を推し進めてまいりましたが、文具事業において法人ギフト市場の低迷を打開できず売上計画に到達できなかった事に加え、ロボット機器事業は競争の激化や部品価格の上昇などにより利益率が低下した事もあって、当連結会計年度の売上高は61億1千7百万円（前年同期比0.9%減）にとどまり、営業損失4千7百万円（前年同期営業損失9千1百万円）、経常損失8千2百万円（前年同期 経常損失2億3千8百万円）、特別損失として文具事業の減損損失を計上し、当期純損失1億5千1百万円（前年同期 当期純損失2億9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内個人消費につきましては、景況感の改善やインバウンド需要等あり、万年筆や複合筆記具などの中高価格品の売上は順調に推移しました。また、海外販売やインターネット販売などは比較的好調でしたが、法人ギフト市場をはじめとした低価格品の売上が回復せず、売上高41億7千5百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント損失8千7百万円（前年同期 セグメント損失3千万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、中国や北米への販売が好調で、国内では大企業を中心とした国内設備投資の回復などがあり、主力の射出成形用取出口ボットを中心にほぼ計画通りの売上を確保し、売上高19億4千1百万円(前年同期比0.4%減)となりました。利益面につきましては、中国子会社の撤退による売上原価率の改善が寄与しているものの、競合による製品単価の低下や材料費の上昇等により直近では利益率が低下し、セグメント利益4千万円（前年同期 セグメント損失6千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円減少し、14億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入(前年同期2億6千5百万円の支出)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1億5百万円、減損損失8千6百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億1千万円、たな卸資産の増加2億1千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千1百万円の収入（前年同期は7千1百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入1億5千7百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億3百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千4百万円の支出（前年同期は11億2千2百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2千2百万円などであり、主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済2億6千4百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	2,685,097	105.1
ロボット機器事業(千円)	1,594,728	110.3
合計(千円)	4,276,826	107.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	1,275,642	91.0
ロボット機器事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,275,642	91.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	2,067,326	102.2	1,020,858	176.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	4,175,993	98.9
ロボット機器事業(千円)	1,941,662	99.6
合計(千円)	6,117,655	99.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当期（平成27年12月期）におきましては、売上高61億1千7百万円と前期に比べ0.9%の売上減となりました。文具事業においては、法人ギフトをはじめとする低価格商品の売上回復ができなかったこと、ロボット機器事業においては、中国子会社の撤退による売上原価削減が収益に寄与したものの、競争激化による販売価格下落等の影響で収益率が悪化したこと、海外子会社において販売手数料、労務費等の増加があったことなどが影響し、依然として営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

これらの状況を打開するために、当該実績及びその反省を踏まえ、当社グループは、平成27年12月に新執行部を発足し、会社経営の基本方針を新たに制定するとともに、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図ってまいります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成27年12月末の有利子負債の残高は13億4千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいります。各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は諸施策を実行しておりますが、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、その製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を目的に研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値向上をはかるとの経営理念に基づき、開発型メーカーとして常に新しい開発製品を世に送り出し、世の中に貢献していくことを目的に、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動は以下の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、文具事業5千6百万円、ロボット機器事業1千3百万円合計7千万円となっております。

(文具事業)

文具事業につきましては、高機能・高品質な製品の開発を行っていくとともに、安全性・環境保全にも配慮した製品開発に取り組んでまいります。平成28年は創業105周年にあたるため、105周年記念万年筆を発売いたします。また、有田焼創業400周年の記念万年筆も発売してまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、主力製品である射出成形機用取出口ロボットの開発に集中してまいります。当社製の特長である高精度、高耐久性はそのままに、より「使いやすさ・わかりやすさ」を追求してまいります。具体的には、ユーザーインターフェイスであるコントローラー・操作ソフトを改良してまいります。また、一方でアームの軽量化に取り組み、取り出しサイクルの短縮と省エネを実現してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、現金及び預金につきましては、前期16億6千7百万円から当期14億9千6百万円と1億7千1百万円減少いたしました。

売上債権につきましては、回収の促進を行なうと共に、回収の可能性に問題があると予測されるものは、個別に引当金を積むことや償却を行ったことにより、正常であると認識しております。

たな卸資産につきましては、事業の拡大により、前期12億1千3百万円から当期14億3千8百万円と2億2千5百万円増加いたしました。

仕入債務につきましては、前期8億4千1百万円から当期8億1千万円と3千1百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は54億3千9百万円と、前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、負債合計は35億5千8百万円と、前連結会計年度末に比べて2億3千8百万円減少しました。純資産合計は前期19億5千万円から18億8千1百万円と、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

文具事業におきましては、外国人によるインバウンド消費などもあって中高価格品の万年筆は比較的好調であり、海外販売、インターネット販売も堅調に推移いたしました。法人ギフト市場における多色ボールペンをはじめとする低価格品の落ち込みをカバーできず、売上高41億7千5百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

ロボット機器事業におきましては、中国や北米など海外への輸出は比較的好調で、また、国内市場も堅調に推移し、売上高はほぼ計画通りの19億4千1百万円（前年同期比0.4%減）となっております。

この結果、当社グループ全体の売上高は61億1千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

営業利益

文具事業におきましては、営業損失8千7百万円（前年同期営業損失3千万円）となりました。これは、低価格品の売り上げ回復が計画通りに行かなかった結果、製造原価率が上昇し、利益を圧迫しました。

ロボット機器事業におきましては、競争の激化や材料費の上昇により利益率が思うように上がらない状況があったものの、中国子会社の撤退による売上原価の低減などあって、営業利益4千万円（前年同期営業損失6千万円）となりました。

この結果、全社では、営業損失4千7百万円（前期は営業損失9千1百万円）となりました。

経常利益

支払利息等を支払った結果、8千2百万円の経常損失（前期は経常損失2億3千8百万円）となりました。

当期純利益

当期純損失は特別損失として文具事業の減損損失8千6百万円を計上したこともあって、当期純損失1億5千1百万円（前期は当期純損失2億9百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

海外売上比率を増加します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

事業部戦略

(文具事業)

国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

射出成形機用取出口ボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出口ボットの最上位機種RZ - シリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ - Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため96,067千円の設備投資を実施しました。文具事業においては58,223千円、ロボット機器事業においては37,844千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都江東区）	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	12,150	12,150	56 [26]
青梅工場 （東京都青梅市）	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	7,129	9,772	-	21,459	38,360	66 [7]
天応工場 （広島県呉市）	文具事業	文具生産設備	-	-	859,647 (22,377)	-	859,647	63 [93]
大阪支店 （大阪府城東区）	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	-	-	-	437	437	10 [11]
名古屋支店 （名古屋市中村区）	文具事業	販売設備	-	-	-	131	131	4 [13]
九州支店 （福岡市博多区）	文具事業	販売設備	-	-	-	503	503	3 [2]
東部物流センター （埼玉県蓮田市）	文具事業	出荷設備	-	-	-	611	611	5 [34]

（注）平成27年2月23日より、大阪支店は大阪市城東区へ移転しております。

(2) 在外子会社

（平成27年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 （米国カリフォルニア州）	ロボット機器 事業	販売設備	-	111	-	-	111	6[1]
THE SAILOR (THAILAND)CO.,LTD.	本社 （タイ国バンコク）	ロボット機器 事業	販売設備	34	1,440	-	1,097	2,572	7[1]
写楽精密機械(上海) 有限公司	本社 （中国上海）	ロボット機器 事業	販売設備	-	-	-	-	-	1[1]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,219,611	125,219,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	125,219,611	125,219,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成24年11月29日発行の第3回新株予約権1,279個(12,790千株分)につきましては、当期中は65個(新株式65千株)の新株予約権が権利行使されました。この結果、当期末までに累計1,279個(新株式発行数12,790千株)の新株予約権が権利行使され、未行使残数が無くなっております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注1)	5,500,000	57,536,587	117,073	2,287,625	117,073	287,625
平成24年3月26日 (注1)	120,000	57,656,587	2,554	2,290,179	2,554	290,179
平成24年11月29日 (注2)	1,611,000	59,267,587	24,970	2,315,150	24,970	315,150
平成24年12月27日 (注3)	300,000	59,567,587	5,145	2,320,295	5,145	320,295
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注3)	11,830,000	71,397,587	202,896	2,523,192	202,896	523,192
平成26年1月7日 (注3)	10,000	71,407,587	171	2,523,363	171	523,363
平成26年3月14日 (注4)	53,162,024	124,569,611	824,011	3,347,375	824,011	1,347,375
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注3)	650,000	125,219,611	11,148	3,358,523	11,148	1,358,523

- (注) 1. 第一回新株予約権の行使による増加であります。
2. 第三者割当 発行価格 31円 資本組入額 15.5円
割当先 北川博文 (株)アクトオオスギ 山田芳剛 松岡純孝
3. 第三回新株予約権の行使による増加であります。
4. ライツ・オフリングによる第四回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	45	168	17	17	10,920	11,170	-
所有株式数 (単元)	-	3,068	8,309	3,584	5,003	193	104,660	124,817	402,611
所有株式数の 割合(%)	-	2.5	6.6	2.9	4.0	0.2	83.8	100.0	-

- (注) 当社は自己株式135,367株を保有しておりますが、このうち135単元(135,000株)は「個人その他」の欄に、367株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊岡 幸治	東京都品川区	4,685	3.74
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式会 社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	2.41
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,826	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,622	1.30
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,194	0.95
村山 信也	東京都西多摩郡	1,178	0.94
マックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	1,100	0.88
前田 喜美子	北海道河東郡	1,048	0.84
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目1番24号	1,000	0.80
計	-	18,042	14.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,682,000	124,682	-
単元未満株式	普通株式 402,611	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	125,219,611	-	-
総株主の議決権	-	124,682	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セーラー万年筆 株式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	135,000	-	135,000	0.11
計	-	135,000	-	135,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,541	111,324
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	135,367	-	135,367	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	63	46	87	55	80
最低(円)	29	32	35	28	35

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	60	42	46	42	42
最低(円)	39	37	39	39	40	36

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	文具事業部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 取締役管理部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員管理部長 平成27年12月 代表取締役社長兼上級執行役員文具事業部長 平成28年3月 代表取締役社長兼文具事業部長(現任)	(注)2	75
専務取締役	ロボット機器事業部長	町 克哉	昭和33年12月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年5月 文具事業部中四国支店支店長 平成10年3月 管理部経理担当課長 平成19年5月 ロボット機器事業部総務部次長 平成24年12月 ロボット機器事業部営業部長兼総務部長 平成25年9月 執行役員ロボット機器事業部長代行、営業・総務担当 平成26年3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業部長 平成28年3月 専務取締役兼ロボット機器事業部長(現任)	(注)2	15
取締役	管理部長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 文具事業部量販部課長 平成11年5月 文具事業部東日本販売部量販市場担当次長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部長兼OA関連担当 平成22年3月 取締役文具事業部販売部大阪支店長 平成22年8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業部長兼東日本販売部長 平成26年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部長兼製造本部長 平成27年12月 取締役兼上級執行役員管理部長 平成28年3月 取締役兼管理部長(現任)	(注)2	56
取締役	文具事業部天応工場長	米澤 章正	昭和37年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年5月 文具事業部天応工場技術部門開発技術課長 平成22年2月 文具事業部購買部課長 平成24年2月 文具事業部天応工場副工場長 平成26年4月 文具事業部天応工場長 平成27年3月 取締役上級執行役員文具事業部天応工場長 平成28年3月 取締役兼文具事業部天応工場長(現任)	(注)2	21
取締役 (監査等委員)		北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 当社入社 平成8年5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年5月 文具事業部統括室室長(部長) 平成24年3月 執行役員内部監査室長文具事業部統括室室長(部長) 平成26年2月 内部監査室長 平成28年3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)		山田 隆明	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 株式会社インテック入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同署長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任) 平成26年3月 当社監査役(社外) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		暁 琢也	昭和45年11月9日生	平成13年10月 大阪弁護士会登録 平成13年10月 土井幹夫法律事務所入所 平成20年8月 あかし法律事務所パートナー就任 平成26年4月 黎明国際法律事務所代表(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						175

(注)平成28年3月29日開催の提示株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

1. 監査等委員山田隆明氏及び暁琢也氏は、社外取締役であります。
2. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

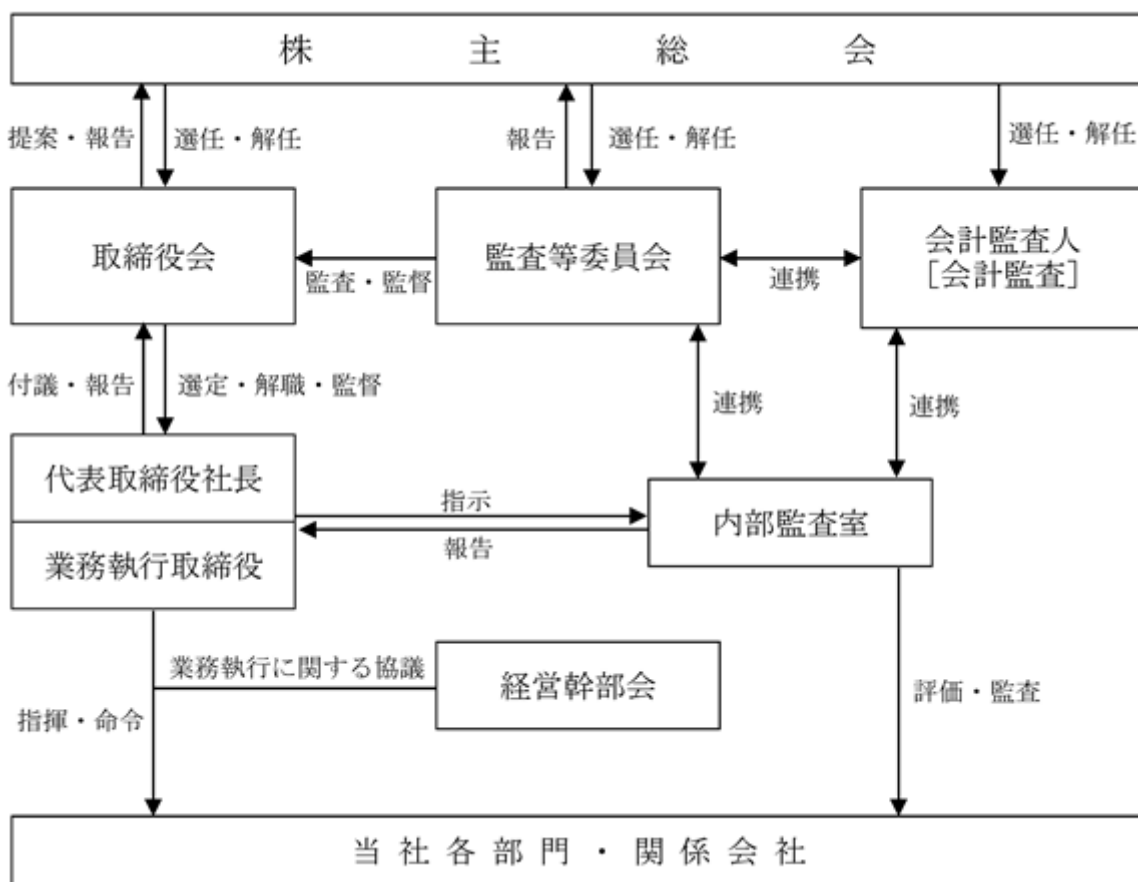
当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、下記の状況及び取締役人数構成は、特に記載のない限り本有価証券報告書提出時点における状況及び人数となっております。

）当社企業統治の体制としては、取締役会は、代表取締役を含む業務執行に携わる取締役4名及び監査等委員である取締役3名（内2名は社外取締役）から構成され、毎月1回定期的に、および必要に応じて臨時に開催し、法令・定款および取締役会規則に基づき重要事項の審議・報告・監督を行ってまいります。

）監査等委員会は、監査等委員3名（常勤監査等委員1名、非常勤（社外）監査等委員2名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、経営の監査・監督を行ってまいります。

）取締役および執行役員から構成される経営幹部会を原則として毎月1回開催し、業務執行全般について、報告と必要な協議を行ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、監査等委員である取締役のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、監査等委員である取締役が取締役会に議決権を持って参加できることから、経営の監査・監督機能の強化、意思決定における透明性・客観性の一層の向上が担保できるものと考えております。また、取締役会が、重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することで、経営判断のスピードアップをはかり、業績向上を実現していくことで、株主をはじめとするステークホルダーの期待に添えるものと考えております。

(八)内部統制システムの整備の状況等

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報制度も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築してまいります。

(二)内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは2名（兼任）で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査等委員会および会計監査人に報告する等、連携を図ってまいります。

監査等委員会の監査につきましては、監査等委員会規則等に定められた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査等委員会の開催、経営トップとの会合、取締役会への出席、当社支店・工場への往査等を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行ってまいります。なお、監査等委員会の指示に従いその職務を補助する事務局を置き、現在2名のスタッフ（兼任）が配置されております。そのスタッフの採用、異動、人事考課、給与及び懲戒については、予め監査等委員会の同意を要するものとしております。

また、監査等委員会および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査等委員が同行立会を行い、意見交換してまいります。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査等委員会監査報告書を作成してまいります。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査等委員会・担当取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 山村浩太郎、遠藤洋一、および新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(ヘ)社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

山田隆明氏は、公認会計士・税理士の業務を行っております。なお、当社との間に顧問税理士契約があります。当該監査等委員である取締役につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

暁琢也氏は、弁護士の業務を行っております。当該監査等委員である取締役につきましては、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、山田隆明氏は東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ており、暁琢也氏につきましても、独立役員として届け出る予定であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(平成27年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40	40	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等(平成27年度)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(八) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査等委員である取締役の職責に応じ、監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 182,263千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	137,250	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホ - ルディングス(株)	10,800	31,109	同上
(株)福井銀行	31,000	8,339	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	495	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	14	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	131,625	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホ - ルディングス(株)	10,800	38,556	同上
(株)福井銀行	31,000	7,316	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	445	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	17	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,380	-	17,380	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,380	-	17,380	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、監査人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,453	1,496,279
受取手形及び売掛金	5 1,221,855	5 1,119,523
商品及び製品	620,899	650,271
仕掛品	133,492	242,470
原材料及び貯蔵品	459,553	545,931
その他	115,937	58,197
貸倒引当金	10,250	5,852
流動資産合計	4,208,942	4,106,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 75,340	1, 3 7,163
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 28,725	1, 3 11,323
土地	3, 4 953,233	3, 4 859,647
リース資産(純額)	1 7,018	1 5,331
建設仮勘定	11,325	28,290
その他(純額)	1, 3 56,049	1, 3 8,101
有形固定資産合計	1,131,693	919,857
無形固定資産	13,971	15,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 254,548	2, 3 272,673
その他	214,279	202,629
貸倒引当金	76,134	78,246
投資その他の資産合計	392,693	397,056
固定資産合計	1,538,359	1,332,743
資産合計	5,747,301	5,439,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 841,381	5 810,609
短期借入金	3 1,596,651	3 1,344,580
1年内返済予定の長期借入金	3 14,831	3 2,180
リース債務	1,801	1,719
未払法人税等	31,036	23,718
賞与引当金	5,358	5,962
アフターコスト引当金	7,991	11,150
その他	237,447	319,907
流動負債合計	2,736,500	2,519,827
固定負債		
リース債務	5,733	4,014
繰延税金負債	37,824	34,809
再評価に係る繰延税金負債	4 307,750	4 274,505
退職給付に係る負債	685,357	701,596
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,060,007	1,038,267
負債合計	3,796,508	3,558,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,358,523
資本剰余金	1,716,070	1,727,218
利益剰余金	3,767,469	3,909,958
自己株式	20,449	20,560
株主資本合計	1,275,526	1,155,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,963	71,729
土地再評価差額金	4 555,747	4 576,410
為替換算調整勘定	10,395	24,371
その他の包括利益累計額合計	634,106	672,511
新株予約権	196	-
少数株主持分	40,963	53,736
純資産合計	1,950,793	1,881,470
負債純資産合計	5,747,301	5,439,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,172,210	6,117,655
売上原価	1, 3 4,553,537	1, 3 4,454,536
売上総利益	1,618,673	1,663,119
販売費及び一般管理費	2, 3 1,709,947	2, 3 1,710,609
営業損失()	91,274	47,490
営業外収益		
受取利息	899	1,352
受取配当金	3,121	1,241
持分法による投資利益	9,195	17,374
為替差益	13,491	7,862
その他	14,979	7,401
営業外収益合計	41,687	35,232
営業外費用		
支払利息	56,380	44,154
株式交付費	108,878	-
支払手数料	9,700	21,524
その他	13,571	4,426
営業外費用合計	188,530	70,105
経常損失()	238,117	82,363
特別利益		
固定資産売却益	-	4 40,831
投資有価証券売却益	93,347	5,000
関係会社株式売却益	2,288	-
受取保険金	15,004	15,000
特別利益合計	110,641	60,831
特別損失		
固定資産売却損	-	1,635
事業整理損	5 29,985	-
投資有価証券評価損	20,000	-
減損損失	-	6 86,877
その他	600	-
特別損失合計	50,585	88,512
税金等調整前当期純損失()	178,061	110,044
法人税、住民税及び事業税	25,402	36,226
法人税等調整額	-	4,069
法人税等合計	25,402	32,157
少数株主損益調整前当期純損失()	203,464	142,201
少数株主利益	5,544	8,801
当期純損失()	209,008	151,002

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	203,464	142,201
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,592	3,765
土地再評価差額金	-	29,176
為替換算調整勘定	10,156	17,947
その他の包括利益合計	1 80,436	1 50,889
包括利益	283,901	91,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,565	104,084
少数株主に係る包括利益	9,664	12,772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,192	891,887	3,558,460	20,101	163,482
当期変動額					
新株の発行	824,182	824,182			1,648,365
当期純損失（ ）			209,008		209,008
自己株式の取得				348	348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	824,182	824,182	209,008	348	1,439,008
当期末残高	3,347,375	1,716,070	3,767,469	20,449	1,275,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707
当期変動額							
新株の発行							1,648,365
当期純損失（ ）							209,008
自己株式の取得							348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,592	-	6,008	84,584	3	9,664	74,923
当期変動額合計	90,592	-	6,008	84,584	3	9,664	1,364,085
当期末残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,347,375	1,716,070	3,767,469	20,449	1,275,526
当期変動額					
新株の発行	11,148	11,148			22,296
当期純損失（ ）			151,002		151,002
自己株式の取得				111	111
土地再評価差額金の取崩			8,513		8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,148	11,148	142,489	111	120,304
当期末残高	3,358,523	1,727,218	3,909,958	20,560	1,155,222

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793
当期変動額							
新株の発行							22,296
当期純損失（ ）							151,002
自己株式の取得							111
土地再評価差額金の取崩							8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,765	20,662	13,976	38,404	196	12,772	50,981
当期変動額合計	3,765	20,662	13,976	38,404	196	12,772	69,322
当期末残高	71,729	576,410	24,371	672,511	-	53,736	1,881,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	178,061	110,044
減価償却費	47,329	80,792
有形固定資産売却損益(は益)	-	39,196
受取保険金	15,004	15,000
株式交付費	108,878	-
事業整理損	29,985	-
減損損失	-	86,877
投資有価証券評価損益(は益)	20,000	-
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	12,368	3,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,804	2,286
退職給付引当金の増減額(は減少)	697,866	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	685,241	16,164
受取利息及び受取配当金	4,020	2,593
支払利息	56,380	44,154
持分法による投資損益(は益)	9,195	17,374
為替差損益(は益)	317	253
投資有価証券売却損益(は益)	93,347	5,000
関係会社株式売却損益(は益)	2,288	-
売上債権の増減額(は増加)	39,297	105,149
たな卸資産の増減額(は増加)	87,088	219,930
仕入債務の増減額(は減少)	94,261	33,019
前受金の増減額(は減少)	77,463	118,285
その他	59,607	61,174
小計	196,062	71,059
利息及び配当金の受取額	4,020	2,586
利息の支払額	54,098	43,680
法人税等の支払額	20,873	43,502
保険金の受取額	15,004	15,000
事業整理損の支払額	13,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,827	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	23,200
定期預金の払戻による収入	5,000	23,200
有形固定資産の取得による支出	59,025	103,029
有形固定資産の売却による収入	-	157,409
無形固定資産の取得による支出	7,706	8,189
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	175,910	5,000
差入保証金の差入による支出	32,000	7,200
差入保証金の回収による収入	10,774	-
保険積立金の払戻による収入	-	15,728
その他	3,272	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,226	61,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	385,082	252,071
長期借入金の返済による支出	30,175	12,651
株式の発行による収入	1,648,362	22,100
株式の発行による支出	108,878	-
自己株式の取得による支出	348	111
その他	1,322	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,556	244,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,046	10,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	948,001	171,173
現金及び現金同等物の期首残高	714,451	1,662,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,453	1,491,279

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

海外売上比率を増加します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

事業部戦略

（文具事業）

国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

射出成形機用取出口ボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出口ボットの最上位機種R Z - シリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるR Z - Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC.の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
機械装置	9～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後に実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた137,071千円は、「前受金の増減額」77,463千円、「その他」59,607千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」と「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」640千円、「貸付金の回収による収入」2,690千円、「その他」1,224千円は、「その他」3,272千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	653,001千円	279,514千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	73,035千円	90,409千円

3.担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	66,238千円 (32,143)	-千円 (-)
機械及び装置	20,791 (20,791)	- (-)
工具、器具及び備品	45,527 (45,527)	- (-)
土地	953,233 (874,433)	859,647 (859,647)
投資有価証券	149,258	151,172
計	1,235,039 (1,085,790)	1,010,819 (859,647)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	14,831千円	2,180千円
短期借入金	1,564,696 (1,266,540)	1,314,824 (1,266,540)
計	1,579,527 (1,266,540)	1,317,004 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	65,137千円	-千円

5.期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,360千円	20,196千円
支払手形	133,044	148,568

6.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	122,755千円	85,903千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
26,207千円	23,227千円

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	98,921千円	115,464千円
運賃荷造費	127,497	129,172
従業員給与・手当	650,817	639,721
従業員賞与	4,361	15,133
賞与引当金繰入額	2,707	3,713
減価償却費	10,365	10,117
旅費交通費	141,322	123,157
退職給付費用	29,649	33,672
支払手数料	182,379	169,171

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
84,789千円	70,129千円

4. 固定資産売却の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,926千円
土地	-	36,905

5. 事業整理損

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司の解散清算に伴う損失28,366千円及び大阪支店移転に伴う損失1,619千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造設備	土地、建物及び 機械装置等	86,877

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部の事業用資産について特別損失に減損損失86,877千円(建物及び構築物28,825千円、土地2,620千円、機械装置及び運搬具38,630千円、その他16,800千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,822千円	751千円
組替調整額	112,163	-
税効果調整前	107,341	751
税効果額	16,748	3,014
その他有価証券評価差額金	90,592	3,765
土地再評価差額金：		
税効果額	-	29,176
土地再評価差額金	-	29,176
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,156	17,947
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,156	17,947
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	10,156	17,947
その他の包括利益合計	80,436	50,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,397,587	53,172,024	-	124,569,611
合計	71,397,587	53,172,024	-	124,569,611
自己株式				
普通株式	122,843	9,983	-	132,826
合計	122,843	9,983	-	132,826

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,983株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 53,172,024株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)1	普通株式	660,000	-	10,000	650,000	196
	第4回新株予約権 (注)2、3	普通株式	-	71,284,744	71,284,744	-	-
合計		-	660,000	71,284,744	71,294,744	650,000	196

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行によるものであります。

3. 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの(53,162,024株)及び行使期間経過により消滅したもの(18,122,720株)であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,569,611	650,000	-	125,219,611
合計	124,569,611	650,000	-	125,219,611
自己株式				
普通株式	132,826	2,541	-	135,367
合計	132,826	2,541	-	135,367

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,541株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 650,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第3回新株予約権（注）	普通株式	650,000	-	650,000	-	-
合計			650,000	-	650,000	-	-

（注）第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	1,667,453千円	1,496,279千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,662,453	1,491,279

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,667,453	1,667,453	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,221,855		
貸倒引当金(*1)	1,731		
	1,220,124	1,220,124	-
(3) 投資有価証券	177,208	177,208	-
資産合計	3,064,786	3,064,786	-
(1) 支払手形及び買掛金	841,381	841,381	-
(2) 短期借入金	1,596,651	1,596,651	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	14,831	14,831	-
負債合計	2,452,864	2,452,864	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,496,279	1,496,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,119,523		
貸倒引当金	-		
	1,119,523	1,119,523	-
(3) 投資有価証券	177,959	177,959	-
資産合計	2,793,762	2,793,762	-
(1) 支払手形及び買掛金	810,609	810,609	-
(2) 短期借入金	1,344,580	1,344,580	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	2,180	2,180	-
負債合計	2,157,369	2,157,369	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	77,340	94,714

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,667,453
受取手形及び売掛金	1,220,124
合計	2,887,578

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,496,279
受取手形及び売掛金	1,119,523
合計	2,615,803

(注4) 長期借入金は、全て一年内返済予定であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,869	62,739	106,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,869	62,739	106,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,339	8,680	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,339	8,680	341
合計		177,208	71,419	105,788

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,643	62,739	107,903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,643	62,739	107,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,316	8,680	1,364
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,316	8,680	1,364
合計		177,959	71,419	106,539

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	136,640	93,347	-
合計	136,640	93,347	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,000	5,000	-
合計	5,000	5,000	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度(退職一時金制度統合型)を採用しております。

当該確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	697,856千円	685,357千円
退職給付費用	61,160	78,083
退職給付の支払額	80,189	65,983
制度への拠出額	17,661	17,569
その他	24,191	21,708
退職給付に係る負債の期末残高	685,357	701,596

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	315,539千円	321,762千円
年金資産	334,149	335,594
	18,610	13,831
非積立型制度の退職給付債務	703,967	715,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,357	701,596
退職給付に係る負債	685,357	701,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,357	701,596

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	61,160千円	78,083千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	243,445千円	225,896千円
その他	1,734,613	1,778,714
繰延税金資産小計	1,978,058	2,004,610
評価性引当額	1,978,058	2,004,610
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,824	34,809
繰延税金負債合計	37,824	34,809
繰延税金負債の純額	37,824	34,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は29,176千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,383	1,949,827	6,172,210	-	6,172,210
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	4,222,383	1,949,827	6,172,210	-	6,172,210
セグメント利益又は損失()	30,483	60,791	91,274	-	91,274
セグメント資産	4,445,709	1,060,161	5,505,871	241,430	5,747,301
その他の項目					
減価償却費	39,822	7,506	47,329	-	47,329
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	82,641	19,888	102,530	-	102,530

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,993	1,941,662	6,117,655	-	6,117,655
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	4,175,993	1,941,662	6,117,655	-	6,117,655
セグメント利益又は損失()	87,649	40,159	47,490	-	47,490
セグメント資産	3,814,234	1,384,156	5,198,391	241,174	5,439,565
その他の項目					
減価償却費	68,560	12,232	80,792	-	80,792
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	58,223	37,844	96,067	-	96,067

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
5,064,011	538,405	502,035	67,758	6,172,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,980,463	404,905	655,933	76,353	6,117,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	86,877	-	86,877

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売	32,194	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,228
							商品の仕入	771,872		130,136
							株式の売却	39,270		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)1	科目	期末残高 （千円） (注)1
役員	中島義雄	-	-	当社代表取締役社長 オリエンタルチエン工業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.3%	オリエンタルチエン工業㈱所有建物の賃借	オリエンタルチエン工業㈱からの建物の賃借 (注)2,4	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	明治物産㈱ (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の販売	当社製品の販売(注)4	77,043	受取手形及び売掛金	26,881

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。
 2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。
 また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業㈱代表取締役社長を兼任しております。
 3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商品 の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	34,995 722,839	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,788 128,855

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	中島義雄	-	-	当社取締役 オリエンタ ルチエン工 業(株) 取締役	(被所有) 直接0.3%	オリエンタ ルチエン工 業(株)所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業(株)からの 建物の賃借 (注)2,4	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産(株) (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	81,471	受取手形及び売 掛金	37,493

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。
また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業(株)代表取締役社長を兼任しております。
3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	15円35銭	1株当たり純資産額	14円61銭
1株当たり当期純損失	1円84銭	1株当たり当期純損失	1円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	209,008	151,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	209,008	151,002
普通株式の期中平均株式数(株)	113,853,985	124,732,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 65個 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,596,651	1,344,580	3.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,831	2,180	4.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,801	1,719	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,733	4,014	-	平成29年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,619,018	1,352,493	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,114	994	994	911

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,607,697	3,085,477	4,492,814	6,117,655
税金等調整前四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	100,659	94,928	60,796	110,044
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	92,348	72,606	18,568	151,002
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	0.74	0.58	0.15	1.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	0.74	0.16	0.43	1.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,711	1,133,446
受取手形	335,201	257,926
売掛金	289,731	883,296
商品及び製品	583,256	594,671
仕掛品	133,492	242,470
原材料及び貯蔵品	436,160	524,971
前払費用	46,720	35,808
未収入金	9,822	2,418
その他	260,870	22,334
貸倒引当金	10,623	6,070
流動資産合計	3,967,344	3,691,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,159	17,129
機械及び装置	125,359	19,772
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	154,927	17,003
土地	1953,233	1859,647
リース資産	7,018	5,331
建設仮勘定	11,325	28,290
有形固定資産合計	1,127,025	917,174
無形固定資産		
ソフトウェア	13,971	15,828
無形固定資産合計	13,971	15,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1181,512	1182,263
関係会社株式	51,788	51,788
破産更生債権等	286,000	286,626
差入保証金	88,473	94,935
その他	122,379	104,995
貸倒引当金	161,159	163,271
投資その他の資産合計	368,994	357,338
固定資産合計	1,509,991	1,290,341
資産合計	5,477,336	4,981,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 508,269	2, 3 501,327
買掛金	2 333,315	2 294,275
短期借入金	1 1,596,651	1 1,344,580
1年内返済予定の長期借入金	1 14,831	1 2,180
リース債務	1,801	1,719
未払金	2 86,752	2 76,396
未払法人税等	29,224	21,388
未払消費税等	12,414	9,479
賞与引当金	5,358	5,962
アフターコスト引当金	7,991	11,150
その他	88,681	46,784
流動負債合計	2,685,293	2,315,243
固定負債		
リース債務	5,733	4,014
繰延税金負債	37,824	34,809
再評価に係る繰延税金負債	307,750	274,505
退職給付引当金	683,068	700,235
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,057,718	1,036,906
負債合計	3,743,012	3,352,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,358,523
資本剰余金		
資本準備金	1,347,375	1,358,523
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	1,716,070	1,727,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,932,580	4,083,856
利益剰余金合計	3,932,580	4,083,856
自己株式	20,449	20,560
株主資本合計	1,110,415	981,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,963	71,729
土地再評価差額金	555,747	576,410
評価・換算差額等合計	623,711	648,140
新株予約権	196	-
純資産合計	1,734,323	1,629,464
負債純資産合計	5,477,336	4,981,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 5,656,348	1 5,801,436
売上原価	1 4,228,193	1 4,386,763
売上総利益	1,428,154	1,414,672
販売費及び一般管理費	1, 2 1,484,899	1, 2 1,471,214
営業損失()	56,745	56,542
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,757	1,761
為替差益	4,258	-
その他	1 5,874	1 7,401
営業外収益合計	13,890	9,162
営業外費用		
支払利息	56,380	44,121
株式交付費	108,878	-
支払手数料	9,700	21,524
為替差損	-	936
その他	2,082	4,371
営業外費用合計	177,041	70,953
経常損失()	219,896	118,333
特別利益		
固定資産売却益	-	40,831
投資有価証券売却益	93,347	5,000
関係会社株式売却益	1 34,170	-
受取保険金	15,004	15,000
特別利益合計	142,522	60,831
特別損失		
固定資産売却損	-	1,635
事業整理損	1, 3 32,832	-
投資有価証券評価損	20,000	-
減損損失	-	4 86,877
その他	600	-
特別損失合計	53,432	88,512
税引前当期純損失()	130,806	146,014
法人税、住民税及び事業税	17,717	17,844
法人税等調整額	-	4,069
法人税等合計	17,717	13,775
当期純損失()	148,523	159,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	3,784,056	3,784,056	20,101	389,077
当期変動額								
新株の発行	824,182	824,182		824,182				1,648,365
当期純損失（ ）					148,523	148,523		148,523
自己株式の取得							348	348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	824,182	824,182	-	824,182	148,523	148,523	348	1,499,493
当期末残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	3,932,580	3,932,580	20,449	1,110,415

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425
当期変動額					
新株の発行					1,648,365
当期純損失（ ）					148,523
自己株式の取得					348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90,592	-	90,592	3	90,595
当期変動額合計	90,592	-	90,592	3	1,408,897
当期末残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	3,932,580	3,932,580	20,449	1,110,415
当期変動額								
新株の発行	11,148	11,148		11,148				22,296
当期純損失（ ）					159,789	159,789		159,789
自己株式の取得							111	111
土地再評価差額金の取崩					8,513	8,513		8,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,148	11,148	-	11,148	151,276	151,276	111	129,091
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,083,856	4,083,856	20,560	981,324

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323
当期変動額					
新株の発行					22,296
当期純損失（ ）					159,789
自己株式の取得					111
土地再評価差額金の取崩					8,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,765	20,662	24,428	196	24,232
当期変動額合計	3,765	20,662	24,428	196	104,859
当期末残高	71,729	576,410	648,140	-	1,629,464

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

海外売上比率を増加します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

事業部戦略

（文具事業）

国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

射出成形機用取出口ボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出口ボットの最上位機種RZ - シリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ - Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~45年

機械及び装置 9~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(4) アフターコスト引当金

当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

5．その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	66,238千円 (66,238)	- 千円 (-)
機械及び装置	20,791 (20,791)	- (-)
工具、器具及び備品	45,527 (45,527)	- (-)
土地	953,233 (953,233)	859,647 (859,647)
投資有価証券	149,248	151,172
計	1,235,039 (1,085,790)	1,010,819 (859,647)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	14,831千円	2,180千円
短期借入金	1,564,696 (1,266,540)	1,314,824 (1,266,540)
計	1,579,527 (1,266,540)	1,317,004 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2. 関係会社に係る金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	66,395千円	54,428千円
長期金銭債権	85,024	85,024
短期金銭債務	145,806	140,831

3. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,360千円	20,196千円
支払手形	133,044	148,568

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	122,755千円	85,903千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		179,514千円		229,664千円
仕入高		802,074		722,839
販売費及び一般管理費		3,812		4,080
営業取引以外の取引高		62,404		2,010

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
広告宣伝費		97,111千円		97,934千円
運賃荷造費		124,781		123,990
手数料		119,699		121,512
従業員給料・手当		570,250		549,301
従業員賞与		4,361		15,133
賞与引当金繰入額		2,707		3,713
退職給付費用		28,405		33,327
減価償却費		8,361		7,635
旅費交通費		111,965		99,277
およその割合				
販売費		55%		55%
一般管理費		45%		45%

3. 事業整理損

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司の解散清算に伴う損失31,213千円及び大阪支店移転に伴う損失1,619千円であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損損失

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造設備	土地、建物及び 機械装置等	86,877

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部の事業用資産について特別損失に減損損失86,877千円(建物28,825千円、土地2,620千円、機械装置及び運搬具38,630千円、工具器具及び備品16,556千円、その他244千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
子会社株式	42,488	42,488
関連会社株式	9,300	9,300
計	51,788	51,788

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	243,445千円	225,896千円
その他	1,734,613	1,778,714
繰延税金資産小計	1,978,058	2,004,610
評価性引当額	1,978,058	2,004,610
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,824	34,809
繰延税金負債合計	37,824	34,809
繰延税金負債の純額	37,824	34,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は29,176千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	75,159	-	63,394 (28,825)	4,636	7,129	95,199
	機械及び装置	25,359	34,812	38,630 (38,630)	11,770	9,772	62,816
	車両運搬具	0	-	0 (0)	-	-	-
	工具、器具及び備品	54,927	23,396	16,846 (16,556)	54,474	7,003	111,595
	土地	953,233 [863,498]	-	93,585 (2,620)	-	859,647 [850,915]	-
	リース資産	7,018	-	-	1,687	5,331	19,929
	建設仮勘定	11,325	86,084	69,120 (104)	-	28,290	-
	計	1,127,025	144,294	281,576 (86,737)	72,568	917,174	289,540
無形固定資産	ソフトウェア	13,971	8,189	140 (140)	6,191	15,828	-
	計	13,971	8,189	140 (140)	6,191	15,828	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 生産設備 27,875千円

- 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 土地の[]内は内書きで土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	171,782	169,341	171,782	169,341
賞与引当金	5,358	5,962	5,358	5,962
アフターコスト引当金	7,991	11,150	7,991	11,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
同取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第102期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月30日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月30日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第103期第1四半期	自 平成27年1月1日	平成27年5月15日
	至 平成27年3月31日)	関東財務局長に提出
(第103期第2四半期	自 平成27年4月1日	平成27年8月12日
	至 平成27年6月30日)	関東財務局長に提出
(第103期第3四半期	自 平成27年7月1日	平成27年11月13日
	至 平成27年9月30日)	関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。	平成27年4月1日 関東財務局長に提出
---	------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(代表取締役の異動)に基づく臨時報 告書であります。	平成27年12月16日 関東財務局長に提出
---	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新藤 弘一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。